

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第70期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 3552 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 森兼康博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 3552 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 森兼康博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	22,073,203	22,262,555	21,782,419	21,298,341	18,429,285
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	601,700	754,342	97,053	11,771	171,758
当期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	459,167	202,317	55,161	247,982	178,991
純資産額	(千円)	9,556,550	9,806,879	9,012,006	8,399,326	8,540,515
総資産額	(千円)	20,643,802	20,598,474	19,652,663	18,551,531	17,450,164
1株当たり純資産額	(円)	810.28	828.97	761.75	710.37	723.29
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ()	(円)	39.16	17.17	4.68	21.06	15.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	46.3	47.4	45.6	45.1	48.8
自己資本利益率	(%)		2.1			2.1
株価収益率	(倍)		21.2			18.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	958,820	132,035	453,711	98,571	1,548,366
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	210,062	328,317	211,647	514,334	269,715
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	498,102	50,960	303,094	112,396	488,270
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,605,969	3,138,768	3,074,605	2,547,029	3,339,270
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	1,106 [169]	1,079 [195]	1,052 [218]	1,069 [211]	945 [177]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため(第69期、第68期および第66期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

4 第69期、第68期および第66期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第70期において第69期と比較して従業員数が124名減少しておりますが、これは主に当社子会社である株式会社ワドークリエーティブの解散によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	18,695,880	18,920,930	18,516,713	18,190,435	16,292,170
経常利益 (千円)	830,498	728,689	137,363	20,030	166,633
当期純利益又は当期純損失 (千円)	665,121	273,950	265,214	201,016	115,255
資本金 (千円)	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000
発行済株式総数 (株)	11,897,600	11,897,600	11,897,600	11,897,600	11,897,600
純資産額 (千円)	8,680,869	8,954,202	7,981,794	7,616,253	7,698,015
総資産額 (千円)	18,769,208	18,819,678	17,639,289	16,983,993	16,366,945
1株当たり純資産額 (円)	736.25	760.00	677.73	647.04	654.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	56.38	23.25	22.51	17.07	9.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	47.6	45.3	44.8	47.0
自己資本利益率 (%)		3.1			1.5
株価収益率 (倍)		15.6			28.1
配当性向 (%)		25.8			61.3
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	507 [87]	509 [100]	533 [82]	554 [80]	536 [70]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため(第69期、第68期および第66期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

4 第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第69期、第68期および第66期の自己資本利益率および株価収益率ならびに配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	東京都中央区に「東京装備工業株式会社」を設立し、室内装飾品の製造販売を開始。
昭和28年6月	C型形状の金属性カーテンレールを発売。
昭和33年9月	大阪出張所(現大阪支店)を開設。
昭和36年8月	商号を「東装株式会社」に変更。
昭和38年4月	福岡出張所(現福岡支店)を開設。
昭和39年4月	札幌出張所(現札幌支店)を開設。
昭和39年10月	カーテンレールの安定調達のため、東装化工株式会社(昭和47年1月「トーソー化工株式会社」に商号変更、現生産部・つくば工場)に50%の資本参加。
昭和43年3月	東装化工株式会社を100%子会社化。
昭和43年4月	名古屋出張所(現名古屋支店)を開設。
昭和43年10月	静岡県浜松市に、カーテン用品の生産のため「東装繊維株式会社」を設立(昭和47年1月「トーソー繊維株式会社」に商号変更)。
昭和44年4月	東京支店を設置。
	仙台営業所(現仙台支店)を開設。
	広島営業所(現広島支店)を開設。
昭和47年1月	商号を「トーソー株式会社」に変更。
昭和50年10月	一般住宅向けアコーデオン式間仕切を発売。
昭和51年3月	建築用資材および低価格の室内装飾品の販売を目的として、東京都品川区(平成21年5月に東京都台東区に移転)の「フジホーム株式会社」(現連結子会社)を子会社化。
昭和51年9月	横浜営業所(現横浜支店)を開設。
昭和52年1月	ロールスクリーンを発売し、布製ブラインド市場へ参入。
昭和53年4月	ベネシャンブラインドを発売し、金属製ブラインド市場へ参入。
昭和53年8月	兵庫県篠山市に、西日本地区の生産拠点として兵庫工場を新設。
昭和54年10月	経営の効率化を図るため、「トーソー化工株式会社」、「トーソー繊維株式会社」を吸収合併。
昭和55年6月	室内装飾品の取付施工を目的として、東京都新宿区の「東京装備株式会社」を子会社化(昭和57年3月「トービ株式会社」に商号変更)。
昭和56年12月	東京都新宿区に、高級室内装飾品の製造販売を目的として、サイレントグリスホールディング社(本社スイス国)との合併会社、「ベストインテリア株式会社(現サイレントグリス株式会社(現連結子会社))」を設立。
昭和60年3月	東京都中央区に、住宅メーカー、車両メーカー等への室内装飾関連の部材販売を目的として、「トーソー産業資材株式会社」(現連結子会社)を設立。
	東京都中央区に、室内装飾関連の資材の輸入、製品の輸出販売を目的として、「トーソーインターナショナル株式会社(現海外部)」を設立。
昭和60年4月	茨城県常総市にベネシャンブラインドの生産拡大のため、茨城第二工場(現生産部・水海道工場)を新設。
昭和61年4月	大宮営業所(現さいたま支店)を開設。
昭和63年11月	インドネシア共和国に、カーテンレール部品の製造を目的として、「P.T. トーソーインダストリー・インドネシア」(現連結子会社、現地出資者との合併会社)を設立。
平成5年4月	業務の合理化を図るため、「トーソーインターナショナル株式会社」、「トービ株式会社」を吸収合併。
平成7年3月	東京都中央区に、損害保険の代理店業務を目的として、「トーソー商事株式会社」(現連結子会社)を設立。
平成8年1月	東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)市場第二部に株式を上場。
平成11年6月	神奈川県横浜市に、室内装飾品等の施工販売を目的として「トーソーサービス南関東株式会社」を設立。
	福岡県糟屋郡に、室内装飾品等の施工販売を目的として「トーソーサービス九州株式会社」を設立。
平成12年3月	インテリア雑貨商品の仕入販売を目的として、東京都品川区の「株式会社ワドークリエーティブ」(現連結子会社)を子会社化(持株比率：51.32%)。
平成12年5月	東京都中央区に、室内装飾品等の施工販売を目的として「トーソーサービス東京株式会社」を設立。
平成13年3月	茨城県つくばみらい市に、製品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を目的として「トーソー流通サービス株式会社」(現連結子会社)を設立。
平成13年4月	子会社である「株式会社ワドークリエーティブ」(現連結子会社)を100%子会社化。
平成13年4月	大阪府大阪市に、室内装飾品等の施工販売を目的として「トーソーサービス近畿株式会社」を設立。
平成14年4月	「トーソーサービス南関東株式会社」(存続会社)、「トーソーサービス九州株式会社」、「トーソーサービス東京株式会社」および「トーソーサービス近畿株式会社」の4社を合併により統合し、「トーソーサービス株式会社」(現連結子会社)に商号変更。
平成14年9月	中華人民共和国上海市に「上海東装家居材料製造有限公司(現東装窓飾(上海)有限公司(現連結子会社))」を当社の100%出資子会社として設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社および子会社9社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

室内装飾関連事業

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T. トーソーインダストリー・インドネシアおよび東装窓飾（上海）有限公司（旧社名：上海東装家居材料製造有限公司）で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社であるP.T. トーソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (7) 連結子会社である東装窓飾（上海）有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。なお、同社は平成22年1月11日付で、上海東装家居材料製造有限公司から現社名へ商号変更いたしました。

インテリア雑貨事業

インテリア雑貨商品の仕入販売を行っておりました株式会社ワドークリエーティブは、平成22年3月30日の同社株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であります。

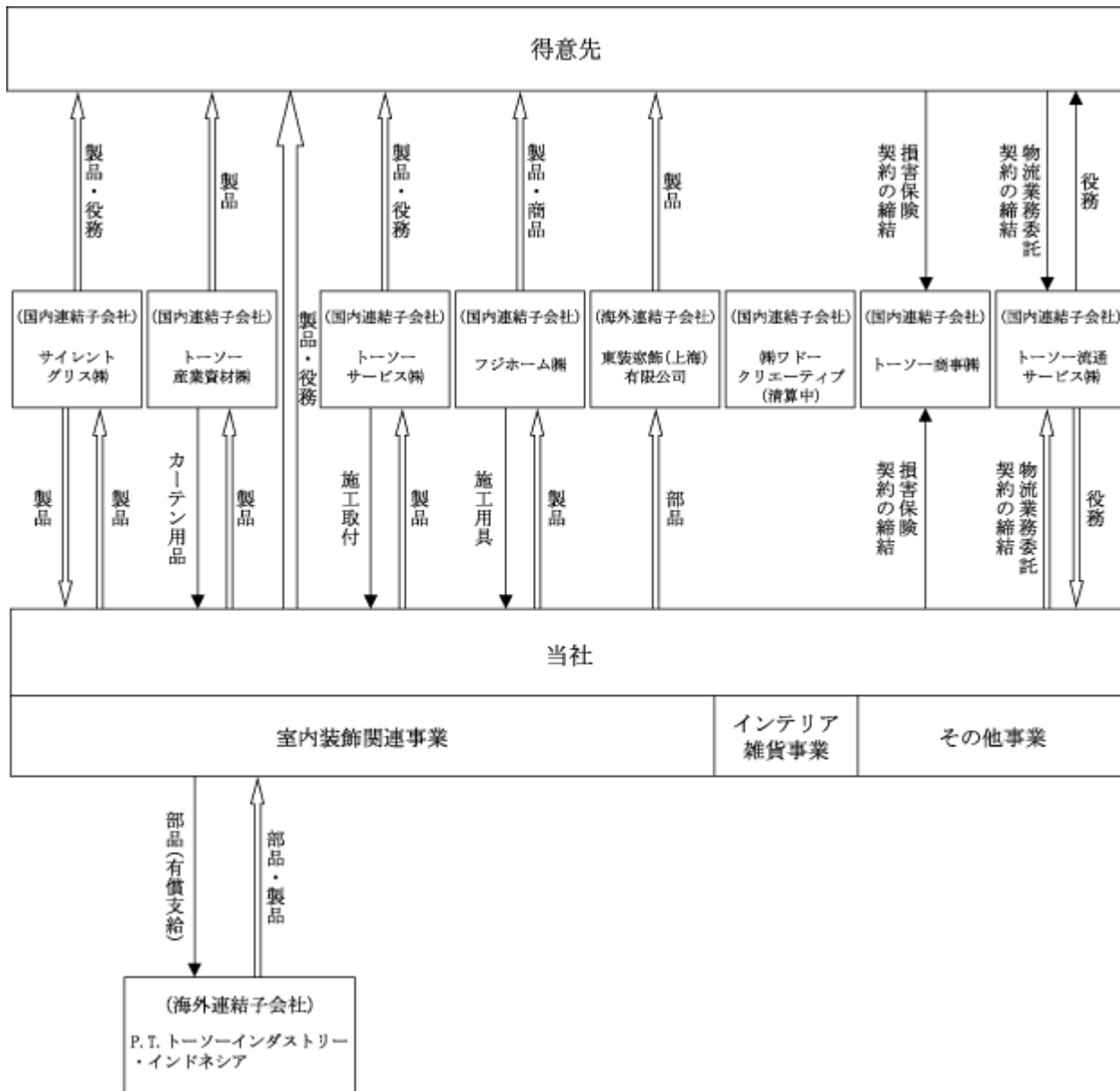
その他事業

ステッキ等の介護用品やプラスチックチェーン等について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品やプラスチックチェーン等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーソー産業資材株式会社	東京都中央区	30,000	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等の販売およびカーテン用品の購入 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
フジホーム株式会社	東京都台東区	70,000	室内装飾 関連事業 その他事業	100.00	カーテンレールの販売および施工用具の購入 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
サイレントグリス株式会社	東京都新宿区	70,000	室内装飾 関連事業	90.00	カーテンレール・ブラインド等の販売およびスイス・サイレントグリス社製品の購入 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
トーソーサービス株式会社	東京都中央区	50,000	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等の販売および施工取付の委託 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
株式会社ワドークリエーティブ (注)3	東京都中央区	38,000	インテリア 雑貨事業	100.00	当社より資金を借入れている。
トーソー流通サービス株式会社 (注)4	茨城県つくばみらい市	50,000	その他事業	100.00	当社製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業の委託 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
トーソー商事株式会社	東京都中央区	10,000	その他事業	100.00	損害保険契約の締結 当社より設備を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任等...有
P.T. トーソーインダストリー・ インドネシア (注)4	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 2,800	室内装飾 関連事業	97.14	部品の有償支給およびカーテンレール付属部品・製品の購入 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任等...有
東装窓飾(上海)有限公司 (注)4、5	中華人民共和国 上海市閘行区	千米ドル 1,140	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等部品の販売 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社ワドークリエーティブは、債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成22年3月末時点で406百万円であります。また、同社は、平成22年3月30日の同社株主総会にて解散を決議し、現在清算中であります。

4 トーソー流通サービス株式会社、P.T. トーソーインダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司は特定子会社に該当します。

5 東装窓飾(上海)有限公司は、平成22年1月11日付で上海東装家居材料製造有限公司から商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
室内装飾関連事業	901 [175]
インテリア雑貨事業	3 [2]
その他事業	41[0]
合計	945[177]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(5名)は含んでおりません。
 2 臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 3 インテリア雑貨事業について、前連結会計年度末と比べ従業員数が93名減少しております。これは、当事業を行ってまいりました株式会社ワドークリエーティブが、平成22年3月30日の同社株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であることによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
536 [70]	39.8	12.8	5,132

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(4名)は含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社

名称 トーソー労働組合
 結成年月日 昭和45年4月17日
 組合員数 273名(平成22年3月31日現在、連結子会社への出向者を含む)
 所属上部団体 トーソー労働組合連合会
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

P.T. トーソーインダストリー・インドネシア

名称 P.T. トーソーインダストリー・インドネシア労働組合
 (SERIKAT DEKERJA TINGAT PERUSAHAAN P.T. TOSO INDUSTRY INDONESIA)
 結成年月日 平成10年8月29日
 組合員数 247名(平成21年12月31日現在)
 所属上部団体 ありません。
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

トーソー産業資材株式会社

名称	トーソー産業資材労働組合
結成年月日	平成20年4月1日
組合員数	9名(平成22年3月31日現在)
所属上部団体	トーソー労働組合連合会
労使関係	安定しており特記すべき事項はありません。

(注)上記以外の連結子会社(7社)には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、景気に持ち直しの動きが見られる一方で、企業の設備投資抑制や厳しい雇用・所得環境が続いており、先行きは依然として不透明な局面となっております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、住宅ローン減税や低金利の後押しなどもあり、年度後半には持家の着工が持ち直しているものの、マンション市場は依然として低迷が続くなど、全体では大幅に減少し、前期からの回復に至りませんでした。

このような環境の下で、当社グループは主力の室内装飾関連事業において新製品の投入や展示会を通じた営業活動に取り組みましたが、新設住宅着工戸数の大幅な落ち込みが影響し、当連結会計年度の売上高は、18,429百万円（前期比13.5%減少）となりました。営業損益は、営業費用をはじめとした固定費の削減に努めた結果、242百万円の利益（前期比185.4%増加）となりました。経常損益は、171百万円の利益（前期は11百万円の損失）、当期純損益は、178百万円の利益（前期は247百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

室内装飾関連事業

室内装飾関連事業の売上高は17,564百万円（前期比13.2%減少）、営業損益は167百万円の利益（前期比21.7%増加）となりました。

昨年6月にデザイン性の高い装飾性カーテンレール「リネージュ」や「ウッディレジオス」を発売し、さらに10月には業界初となる光触媒と遮熱機能をあわせもつブラインドを発売するなど、新製品の拡販を中心とした営業活動を展開してまいりました。しかしながら、新設住宅着工戸数が大幅に減少したことに加え、店頭市場においてもインテリア分野は消費が奮わず、売上高は前期を大きく下回る結果となりました。営業損益につきましては、売上高減少の影響があったものの、継続的に取り組んでいる原価低減活動に加えて営業費用の大幅な削減に努めた結果、前期を上回る実績となりました。

インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業の売上高は504百万円（前期比25.5%減少）、営業損益は0百万円の損失（前期は130百万円の損失）となりました。

売上高の低迷が続いていたインテリア雑貨事業は、将来の継続的な黒字化が困難であるとの判断から、平成21年12月をもって営業の全部を中止いたしました。売上高は営業中止に伴い減少しましたが、営業損益は閉店に伴う損失を過年度に計上した引当金で処理していることのほか、事業縮小に伴い固定費が減少していることから、前期比では赤字幅が大幅に縮小し、若干の損失となりました。

その他事業

その他事業の売上高は359百万円（前期比5.8%減少）、営業損益は70百万円の利益（前期比4.4%減少）となりました。

介護用品はステッキを中心とした販売強化や新製品投入などにより堅調に推移しましたが、プラスチックチェーン等の販売が不振となり、その他事業全体では減収となりました。営業損益は、原価率の低減や固定費の削減に努めたものの、売上高減少の影響により減益となりました。

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金同等物（以下「資金」という。）は、主にたな卸資産の減少の影響により、前連結会計年度末に比べ792百万円増加し、3,339百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,548百万円の収入（前連結会計年度は98百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少251百万円による支出があったものの、たな卸資産の減少1,138百万円および売上債権の減少514百万円による収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、269百万円の支出（前連結会計年度は514百万円の支出）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入132百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出301百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、488百万円の支出（前連結会計年度は112百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入700百万円があったものの、長期借入金の返済による支出633百万円および短期借入金の減少470百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

イ 当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業	12,856,223	84.3
インテリア雑貨事業		
その他事業		
合計	12,856,223	84.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)
カーテンレール類	6,202,921	5,109,868
ブラインド類	8,112,865	7,105,762
間仕切類	276,564	282,197
合計	14,592,350	12,497,827

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業	3,167,415	79.9
インテリア雑貨事業	44,301	18.6
その他事業	156,653	84.8
合計	3,368,370	76.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)
	カーテンレール類	2,070,907
ブラインド類	638,293	473,862
間仕切類	104,788	90,071
その他	75,725	63,248
合計	2,889,715	2,368,866

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の最近2事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
ブラインド類	7,508,210	88,345	6,595,187	114,360
間仕切類	393,490	2,998	380,164	2,799
合計	7,901,700	91,343	6,975,351	117,160

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業	17,564,770	86.8
インテリア雑貨事業	504,916	74.5
その他事業	359,599	94.2
合計	18,429,285	86.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
カーテンレール類	9,297,126	8,405,342
ブラインド類	7,534,488	6,569,172
間仕切類	392,960	380,362
その他	965,861	937,293
合計	18,190,435	16,292,170

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は回復局面にありながら当面は弱い動きになると思われま。また、新設住宅着工戸数も前期比では改善するものの依然として低位な推移が見込まれるため、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループといたしましては、市場への対応力強化や原価低減活動等による収益改善を実践してまいります。

新製品開発力の強化は勿論のこと、物件獲得やリフォーム需要への取組みなどの営業活動を積極的に展開し、販売拡大に努力してまいります。また、中長期の展望では中国現地法人の市場開拓活動を一層強化するなど、海外売上高構成率の向上を目指してまいります。さらに、収益向上に関しては着実な売上予算の達成や、原価低減、総費用低減の徹底を図るとともに、たな卸資産の回転率改善に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他事業に該当するステッキ等の介護用品やプラスチックチェーン等の製造仕入販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、アジア諸国(インドネシア共和国、中華人民共和国)での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、企業活動を通じて住生活環境の向上に貢献する事を目的に、「高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供」「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」「地球環境保全の視点に立った事業活動」を経営理念として新製品の研究開発を行っております。現在、主に室内装飾関連事業において当社の商品開発本部を中心とした新製品の開発及び既存品の改良を推進しております。

当連結会計年度の成果として、カーテンレールでは、アンティークな風合いを活かしながらモダンにアレンジした「リネージュ」をはじめ、近年のインテリアトレンドをいち早く取り入れたデザイン性の高い製品を多数発売しました。また、ブラインド類についても、業界初となる光触媒と遮熱機能をあわせもつブラインドのほか、電動ロールスクリーン等の開発を行いました。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は115百万円であります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、「1.業績等の概要」に記載のとおり18,429百万円となり、前連結会計年度と比べて2,869百万円減少しました。主力事業である室内装飾関連事業の売上高は17,564百万円で前連結会計年度と比べて2,673百万円の減少、インテリア雑貨事業の売上高は504百万円で前連結会計年度と比べて173百万円の減少、その他事業の売上高は359百万円で前連結会計年度と比べて22百万円の減少となりました。

売上高に対する売上原価の比率は、継続的に取り組んでいる原価低減活動の推進等を行った結果56.5%となり、前連結会計年度と比べて0.6%低下しました。しかしながら、売上高の減少に伴う粗利減少を補うには至らず、売上総利益は8,018百万円となり、前連結会計年度と比べて1,108百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費等の営業関連費用や人件費及びその他の経費を大幅に削減した結果、7,775百万円と前連結会計年度と比べて1,266百万円減少しました。これらの結果、営業損益は242百万円の利益となり、前連結会計年度と比べて157百万円増加しました。また、経常損益は171百万円の利益となり、前連結会計年度と比べて183百万円増加しました。

特別損益では、過年度に計上した事業損失引当金の戻し入れ等が発生し、その結果税金等調整前当期純利益は237百万円の利益となり、前連結会計年度に比べて202百万円増加しました。また、当期純利益は178百万円の利益となり、繰延税金資産の一部取り崩しを行った前連結会計年度に比べて426百万円増加しました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少や商品及び製品、原材料及び貯蔵品の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,101百万円減少し、17,450百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,242百万円減少し、8,909百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益に加えて評価・換算差額の増加などにより前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、8,540百万円となりました。

これらの結果から、自己資本比率は前連結会計年度末の45.1%から、48.8%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の710円37銭から723円29銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業の種類別セグメントにおける室内装飾関連事業を中心に、総額390百万円の設備投資（ソフトウェア75百万円を含む）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資等の概要は、次のとおりであります。

室内装飾関連事業

当社において、水海道工場倉庫建替え工事やピクチャーレール用金型の取得等、全体では390百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす資産の売却、撤去等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
つくば工場 (茨城県 つくばみらい市)	室内装飾 関連事業	カーテンレール等生産設備	315,611	127,542	365,867 (57,430)	46,775	127,921	983,719	143[4]
水海道工場 (茨城県常総市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	208,536	106,280	639,222 (30,759)		16,183	970,223	40[0]
兵庫工場 (兵庫県篠山市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	133,451	6,510	128,435 (7,746)	10,700	3,476	282,573	0[0]
本社 (東京都中央区)	室内装飾 関連事業	その他設備	60,696		33,906 (362)	11,055	4,446	110,104	60[9]
福岡支店 (福岡県糟屋郡 篠栗町)	室内装飾 関連事業	その他設備	31,710		28,132 (6,324)		1,912	61,755	20[10]

(注) 事業所のうち兵庫工場は、生産を100%外部に委託しており、従業員数はゼロとなっております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
トーソー 産業資材 株式会社	本社 (東京都 中央区)	室内装飾 関連事業	その他設 備	19,798	10,430	11,900(19)		3,997	46,126	21[3]
フジホーム 株式会社	本社 (東京都 台東区)	室内装飾 関連事業 その他事 業	その他設 備			()		1,462	1,462	11[0]
サイレント グリス株式 会社	本社 (東京都 新宿区)	室内装飾 関連事業	その他設 備	1,148	3,740	()	2,625	4,488	12,003	15[13]
トーソー流 通サービス 株式会社	本社 (茨城県 つくば みらい市)	その他事 業	その他設 備		203	()		38	241	33[0]

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
P.T.トー ソーイン ダスト リー・イ ンドネシ ア	本社工場 (インド ネシア共 和国西 ジャワ 州)	室内装飾 関連事業	カーテン レール部 品等生産 設備	108,086	110,809	101,277(20,000)		5,197	325,370	284[85]
東装窓飾 (上海) 有限公司	本社工場 (中華人 民共和国 上海市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等生産 設備		18,007	()		3,528	21,535	25[0]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 P.T.トーソーインダストリー・インドネシアの帳簿価額のうち「土地」は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行い、長期前払費用に振替えております。
 3 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
つくば工場 (茨城県 つくばみらい市)	室内装飾関連事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	3～6年	86,868	74,445
本社 (東京都中央区)	室内装飾関連事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5年	2,740	7,939

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
トーソー産業資材 株式会社	本社 (東京都 中央区)	室内装飾 関連事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5年	6,284	7,650
フジホーム 株式会社	本社 (東京都 台東区)	室内装飾 関連事業 その他事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5年	3,314	3,265
トーソーサービス 株式会社	本社 (東京都 中央区)	室内装飾 関連事業	電子計算機器 および周辺機器	一式	5年	1,119	1,011

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	つくば工場 (茨城県つくばみらい市)	室内装飾 関連事業	・生産関連設備 ・生産関連設備 を除く設備	197,300 6,000		自己資金	平成22年 1月 平成22年 4月	平成23年 3月 平成22年 9月	設備の合理化、更新のため能力の増加は殆どなし
	水海道工場 (茨城県常総市)	室内装飾 関連事業	・生産関連設備	22,200		自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月	設備の合理化、更新のため能力の増加は殆どなし
P.T. トーソーインダ ストリー・ インドネシ ア	本社工場 (インドネ シア共和 国西ジャ ワ州)	室内装飾 関連事業	・生産関連設備	69,737		自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月	設備の合理化、更新のため能力の増加は殆どなし

(注) P.T. トーソーインダストリー・インドネシアについては平成21年12月31日現在の状況を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株単位で あります。
計	11,897,600	11,897,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月20日(注)	2,745,600	11,897,600		1,170,000		1,344,858

(注) 平成9年5月20日に、平成9年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	4	80	4	2	890	989	
所有株式数(単元)		2,029	4	1,834	119	2	7,755	11,743	154,600
所有株式数の割合(%)		17.28	0.03	15.62	1.01	0.02	66.04	100.00	

(注) 1 自己株式130,834株は、「個人その他」に130単元および「単元未満株式の状況」に834株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大槻保人	東京都世田谷区	1,506	12.66
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	715	6.00
齊藤美恵子	東京都港区	632	5.31
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	616	5.18
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	458	3.85
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	340	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	2.84
斉藤雅子	東京都港区	332	2.79
齊藤玲子	東京都港区	325	2.73
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	1.86
計		5,487	46.12

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 齊藤美恵子氏は、平成22年1月14日に逝去されましたが、現在遺産相続協議中のため、株主名簿上の名義で記載しております。

3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で組織変更により第一生命保険株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,613,000	11,613	
単元未満株式	普通株式 154,600		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600		
総株主の議決権		11,613	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が834株含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	130,000		130,000	1.09
計		130,000		130,000	1.09

(注) 全て当社保有の自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,131	880,273
当期間における取得自己株式	297	71,577

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	130,834		131,131	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としております。

配当の金額および回数につきましては、年2回行うことを基本として、業績および今後の設備投資計画等を勘案して決定しております。

これら配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月16日 取締役会決議	35,301	3
平成22年6月29日 定時株主総会決議	35,300	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	600	540	390	255	275
最低(円)	295	322	181	170	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	239	244	260	270	270	275
最低(円)	223	223	228	236	245	256

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大槻保人	昭和8年3月6日生	昭和31年5月 当社監査役 昭和35年5月 当社取締役 昭和35年8月 取締役総務・経理担当部長 昭和37年5月 常務取締役経理部長 昭和47年5月 代表取締役専務取締役経理部長 昭和56年6月 代表取締役副社長管理本部長 昭和62年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,506
常務取締役	管理本部長	松尾守	昭和25年1月26日生	昭和52年11月 当社入社 平成12年4月 総務人事部長 平成13年6月 取締役総務人事部長 平成15年4月 取締役管理本部長兼総務人事部長 平成16年4月 取締役管理本部長兼管理部長 平成16年6月 常務取締役管理本部長兼管理部長 平成17年2月 株式会社ワドークリエーティブ 代表取締役社長 平成20年4月 常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	79
常務取締役	営業本部長	中村潔	昭和27年6月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 経営企画室長 平成13年6月 取締役経営企画室長 平成14年4月 取締役営業副本部長 平成15年4月 取締役営業副本部長兼販売企画 室長 平成16年4月 取締役営業本部長 平成19年6月 常務取締役営業本部長(現任) 平成20年3月 サイレントグリス株式会社代表 取締役会長(現任)	(注)3	15
取締役	相談役	大槻秀人	昭和11年2月10日生	昭和29年4月 当社入社 昭和36年4月 宣伝部長 昭和39年11月 取締役営業部長 昭和44年1月 取締役営業本部長 昭和52年6月 常務取締役営業本部長 昭和57年6月 専務取締役営業本部長 平成元年6月 代表取締役専務取締役営業本部長 平成5年4月 代表取締役副社長管理本部長兼 商品開発本部長 平成7年4月 代表取締役副社長 管理本部長 平成8年4月 代表取締役副社長 平成15年4月 代表取締役専務 平成19年6月 取締役相談役(現任)	(注)3	203
取締役	製造本部長	林淳之	昭和31年2月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 開発室長 平成13年4月 九州ブロック長 平成15年4月 製造本部副本部長 平成16年4月 製造本部長 平成16年6月 取締役製造本部長(現任) 平成17年4月 P.T.トーソーインダストリー・ インドネシア代表取締役社長	(注)3	38
取締役	開発本部長	久保田英司	昭和29年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 南関東ブロック長 平成16年4月 商品開発副本部長 平成17年4月 商品開発本部長 平成20年6月 取締役商品開発本部長(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長	花田正孝	昭和30年1月8日	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社中部ブロック長 平成16年4月 当社北関東ブロック長 平成20年4月 当社営業本部副本部長兼演習研究室長 平成20年5月 トーソー流通サービス株式会社代表取締役会長、上海東装家居材料有限公司董事長（現東装窓飾（上海）有限公司）（現任） 平成21年6月 当社取締役営業副本部長（現任）	(注) 3	8
取締役	経理部長	森兼康博	昭和31年6月24日	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 当社経理部次長兼経理課長 平成19年4月 当社経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長（現任）	(注) 3	9
取締役	営業副本部長	藤田洋一	昭和33年10月10日	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 当社札幌支店長 平成16年4月 当社近畿ブロック長 平成20年4月 当社営業本部副本部長 平成20年5月 トーソー産業資材株式会社代表取締役会長、フジホーム株式会社代表取締役会長、トーソーサービス株式会社代表取締役会長（現任） 平成21年6月 当社取締役営業副本部長（現任）	(注) 3	9
常勤監査役		畠山時男	昭和21年2月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 人事部長 平成8年6月 取締役人事部長 平成9年6月 取締役管理副本部長兼人事部長 平成11年4月 取締役管理本部長 平成12年4月 取締役営業本部長 平成13年6月 常務取締役営業本部長 平成15年4月 取締役営業本部長 平成16年4月 取締役大販事業部長 平成17年4月 取締役大販事業部長兼大販事業部管理部長 平成20年4月 取締役営業本部長補佐 平成20年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	15
監査役		加瀬兼司	昭和9年2月3日生	昭和44年10月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入社 昭和46年3月 公認会計士登録 昭和57年5月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員に就任 平成11年6月 同法人退職 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所開設（現任） 平成12年3月 株式会社小田原エンジニアリング常勤監査役 平成15年12月 長谷川香料株式会社監査役（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成21年6月 日本テレビ放送網株式会社監査役（現任）	(注) 4	5
監査役		久保英幸	昭和29年11月1日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 系正敏法律事務所入所 平成3年5月 同法律事務所退所 平成3年6月 久保法律事務所入所（現任） 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	
計						1,905

- (注) 1 監査役 加瀬兼司、久保英幸は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役相談役 大槻秀人は、代表取締役社長 大槻保人の実弟であります。
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)	(任期)
中 重 克 己	昭和40年8月22日生	平成10年4月 弁護士登録 平成10年4月 山田秀雄法律事務所(現 ・山田尾崎法律事務所) 入所	千株	(注)4

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめとする広く関係者の期待に応えるために、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

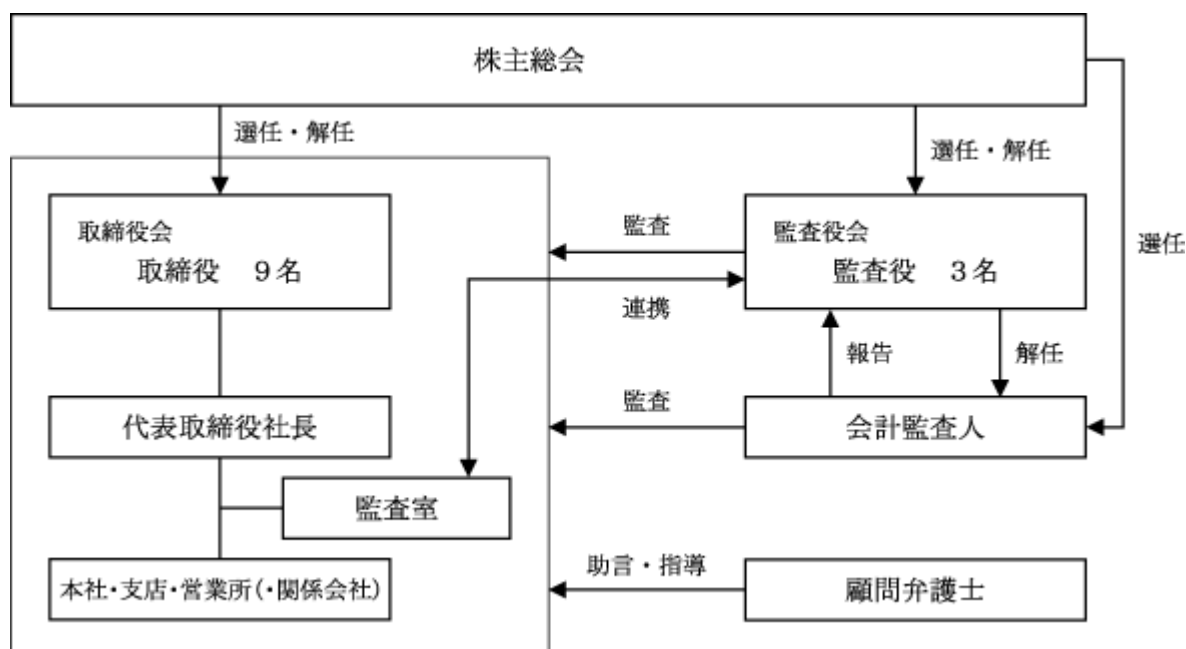
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

経営管理組織については、経営全般に関する方針等の立案設定、ならびに取締役会決議事項の事前検討等を行うことを目的として役員および各本部長が出席する「経営戦略会議」を原則として月1回開催しております。また、重要な業務執行に関する意思決定機関および代表取締役ならびに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに、必要に応じて随時開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、「取締役会」には、原則として取締役9名の他、監査役3名が出席しております。

なお、当社の取締役は、12名以内とすると定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



当社は、3名の監査役のうち2名の社外監査役を選任しております。当該監査役を含む監査役3名は、取締役会等に参加し取締役の職務執行に対する有効性、効率性の検証を行い、またあわせて各取締役等との意見交換を適宜行うなど経営の監視に努めております。

なお、当社は、当社の社外監査役と会計監査人との間で会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額であります。

当社は、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、また、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査する体制が整っているため、社外取締役を選任しておりません。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、各本部との兼務がない独立した社長直轄の組織としての監査室を設置しております。

社内規程につきましては、「取締役会規程」、「監査役会規程」などの基本規程や「職務権限規程」等を整備し、各組織の役割および職務権限を明確化することにより不正の防止や効率的な業務運営を行っております。

企業倫理への取組としては、平成14年4月に「企業倫理綱領」を、また平成18年2月に「内部通報取扱規程」を制定し、当社グループが社会的規範を順守し、さらにより高い倫理観に根ざした企業活動を行うことを目的として、当社グループの企業人としての行動において、社員一人ひとりが常に心掛けていくべき基本的な事項を定め、周知徹底しております。

また、平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応のために、「個人情報の保護に関する管理規程」を制定し周知徹底しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応するために、当社では、「危機管理規程」を設け、想定されるリスクが発現した場合には、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置し、情報収集および対応策の検討・実施を行うこと、ならびに関係者(機関)への連絡を行うこと等の手続きを定め、リスクの発生に備えております。さらに反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況については、取引関係を含め一切の関係を持たず、また、反社会的勢力からの不当な要求については毅然とした態度で臨むものとし、これを拒絶することを基本方針として「企業倫理綱領」に規定しております。併せて「企業倫理綱領」においては、その周知・徹底によるコンプライアンス体制の強化にも努めております。

二 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議を累積投票によらないものとしております。

ホ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様に対し利益還元を機動的に行うことを目的としております。

また、当社は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役および監査役の責任を免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が、その期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況については、監査室(2名)は監査役と連携して監査日程を策定し、支店や営業所をはじめとして各本部の全ての組織に原則として年1回の内部監査を行っており、またグループ各社につきましても定期的に内部監査を行っております。

また、当社の監査役監査の状況については、監査役は監査方針に従い、「監査役会」を開催するとともに、取締役会や経営戦略会議などの重要な会議へ参加するほか、取締役等からヒアリング等を行い職務遂行の監督を行っております。なお、監査法人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中監査の状況や期末監査の結果等について随時説明、報告を求めるほか、必要に応じて意見交換等を行っております。

なお、監査役 加瀬兼司は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、2名であります。

当該社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監督する事を目的としており、弁護士、会計士としての専門的な見地から監査を行っております。

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、職務を遂行するために必要と判断したときは、弁護士、会計士等の専門家を活用できることとしております。

当該社外監査役は監査方針に従い、「監査役会」に出席するとともに、取締役会へ参加するほか、取締役等からヒアリング等を行い職務遂行の監督を行っております。なお、監査法人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中監査の状況や期末監査の結果等について随時説明、報告を求めるほか、必要に応じて意見交換等を行っております。

当社は、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、また、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査する体制が整っているため、社外取締役を選任していません。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員 数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102	90	-	-	12	11
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	-	-	1	1
社外役員	7	6	-	-	0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
48	7	使用人としての内容であります。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

平成19年6月28日開催の第67回定時株主総会により役員報酬限度額は、取締役報酬年額250百万円以内(使用人兼務取締役の使用人部分は含みません。)、監査役報酬年額25百万円以内となっております。

なお、剰余金の取り崩しによる取締役および監査役への賞与は支給していません。

当社は前事業年度（平成21年3月期）より、取締役に対して、以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与を導入しております。取締役賞与の総額の上限は50百万円とし、その算定方法については以下のとおりとしております。

（算定方法）

支給率および支給基準

控除前利益が750百万円以上1,000百万円未満の場合

代表取締役会長・社長 個別当期利益（控除前）×2.00%×40%（支給率 0.40）

代表取締役副社長 個別当期利益（控除前）×2.00%×30%（支給率 0.30）

代表取締役専務取締役 個別当期利益（控除前）×2.00%×30%（支給率 0.30）

専務取締役 個別当期利益（控除前）×2.00%×25%（支給率 0.25）

常務取締役 個別当期利益（控除前）×2.00%×20%（支給率 0.20）

取締役相談役 個別当期利益（控除前）×2.00%×15%（支給率 0.15）

取締役 個別当期利益（控除前）×2.00%×3%（支給率 0.03）

控除前利益が1,000百万円以上の場合

代表取締役会長・社長 個別当期利益（控除前）×3.75%×40%（支給率 0.40）

代表取締役副社長 個別当期利益（控除前）×3.75%×30%（支給率 0.30）

代表取締役専務取締役 個別当期利益（控除前）×3.75%×30%（支給率 0.30）

専務取締役 個別当期利益（控除前）×3.75%×25%（支給率 0.25）

常務取締役 個別当期利益（控除前）×3.75%×20%（支給率 0.20）

取締役相談役 個別当期利益（控除前）×3.75%×15%（支給率 0.15）

取締役 個別当期利益（控除前）×3.75%×3%（支給率 0.03）

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 265百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が
 資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,540	59,064	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社常陽銀行	121,000	50,457	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	244,000	45,140	金融取引の安定化を目的としております。
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	83,000	29,133	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社東京都民銀行	12,300	15,288	金融取引の安定化を目的としております。
タカラスタンダード株式会社	24,869	14,448	営業政策上の目的であります。
日本金属株式会社	70,000	12,390	営業政策上の目的であります。
株式会社ハンズマン	11,700	8,541	営業政策上の目的であります。
凸版印刷株式会社	8,000	6,752	営業政策上の目的であります。
アークランドサカモト株式会社	5,891	5,920	営業政策上の目的であります。

(注) 株式会社ハンズマン、凸版印刷株式会社およびアークランドサカモト株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員 業務執行社員 大高 俊幸、岡野 良彦であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等7名であります。

なお、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	2	40	
連結子会社				
計	40	2	40	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社でありますP.T. トーソーインダストリー・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & Rekanへ監査証明業務に基づく報酬4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社でありますP.T. トーソーインダストリー・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & Rekanへ監査証明業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任監査法人トーマツおよび各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,577,029	3,379,490
受取手形及び売掛金	3 7,024,600	3 6,509,709
商品及び製品	1,665,082	1,100,317
仕掛品	241,813	244,938
原材料及び貯蔵品	2,263,913	1,690,194
繰延税金資産	318,623	254,849
その他	254,579	249,525
貸倒引当金	17,535	9,739
流動資産合計	14,328,106	13,419,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 4,624,737	1, 2 4,627,824
減価償却累計額	3,766,876	3,750,724
建物及び構築物(純額)	857,861	877,099
機械装置及び運搬具	1 3,092,340	1 3,054,175
減価償却累計額	2,620,181	2,670,622
機械装置及び運搬具(純額)	472,159	383,553
工具、器具及び備品	1 4,120,718	1 4,084,021
減価償却累計額	3,869,736	3,899,325
工具、器具及び備品(純額)	250,981	184,695
土地	1 1,236,782	1 1,236,782
リース資産	28,649	93,388
減価償却累計額	3,263	17,790
リース資産(純額)	25,385	75,598
建設仮勘定	77,020	4,900
有形固定資産合計	2,920,190	2,762,629
無形固定資産		
投資その他の資産	232,400	270,873
投資有価証券	1 267,367	1 287,314
長期貸付金	777	1,008
繰延税金資産	301,562	331,092
その他	586,624	449,584
貸倒引当金	85,497	71,625
投資その他の資産合計	1,070,834	997,375
固定資産合計	4,223,425	4,030,878
資産合計	18,551,531	17,450,164

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,001	1,512,696
短期借入金	1 2,402,020	1 1,934,140
1年内返済予定の長期借入金	1 529,200	1 537,400
1年内償還予定の社債	-	500,000
リース債務	5,564	18,207
未払金	868,864	602,519
未払費用	402,374	347,960
未払法人税等	64,231	51,653
未払消費税等	25,277	125,705
役員賞与引当金	1,524	1,626
その他	346,046	287,819
流動負債合計	6,409,105	5,919,728
固定負債		
社債	2,300,000	1,800,000
長期借入金	1 407,400	1 466,000
長期リース債務	19,968	58,488
退職給付引当金	397,639	395,291
役員退職慰労引当金	207,016	187,208
事業損失引当金	330,213	-
その他	80,862	82,931
固定負債合計	3,743,100	2,989,920
負債合計	10,152,205	8,909,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,862	1,344,862
利益剰余金	6,105,234	6,213,612
自己株式	36,593	37,474
株主資本合計	8,583,503	8,691,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,962	73,496
繰延ヘッジ損益	146,150	118,372
為替換算調整勘定	136,568	135,287
評価・換算差額等合計	221,756	180,164
少数株主持分	37,579	29,679
純資産合計	8,399,326	8,540,515
負債純資産合計	18,551,531	17,450,164

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,298,341	18,429,285
売上原価	1, 2 12,171,377	1, 2 10,411,262
売上総利益	9,126,964	8,018,022
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,651,723	1,484,800
広告宣伝費	717,758	477,236
販売促進費	583,532	402,205
貸倒引当金繰入額	9,772	-
役員報酬	165,744	151,632
従業員給料及び手当	2,506,446	2,322,891
従業員賞与	424,075	306,123
退職給付費用	145,937	175,473
役員退職慰労引当金繰入額	19,949	18,971
福利厚生費	557,289	541,706
減価償却費	89,973	103,486
賃借料	549,563	452,971
旅費及び交通費	443,730	381,473
研究開発費	2 49,706	2 35,060
その他	1,126,711	921,283
販売費及び一般管理費合計	9,041,916	7,775,318
営業利益	85,048	242,703
営業外収益		
受取利息	4,723	3,433
受取配当金	8,414	7,366
仕入割引	13,941	7,782
書籍販売収入	32,822	24,319
為替差益	26,190	-
その他	44,049	44,381
営業外収益合計	130,142	87,283
営業外費用		
支払利息	91,453	86,121
売上割引	18,757	13,076
貸倒引当金繰入額	24,874	-
投資有価証券評価損	13,500	-
書籍販売原価	50,734	40,263
為替差損	-	3,880
その他	27,641	14,885
営業外費用合計	226,961	158,228
経常利益又は経常損失()	11,771	171,758

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	12,843
固定資産売却益	3 2,459	3 3,752
投資有価証券売却益	287	-
事業損失引当金戻入額	89,787	58,599
特別利益合計	92,533	75,196
特別損失		
固定資産売却損	4 3,042	-
固定資産除却損	5 28,265	5 6,210
貸倒引当金繰入額	-	2,971
和解金	14,000	-
特別損失合計	45,307	9,182
税金等調整前当期純利益	35,454	237,771
法人税、住民税及び事業税	86,782	54,048
法人税等調整額	196,487	12,671
法人税等合計	283,269	66,720
少数株主利益又は少数株主損失()	167	7,940
当期純利益又は当期純損失()	247,982	178,991

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,170,000	1,170,000
当期末残高	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
前期末残高	1,344,858	1,344,862
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	1,344,862	1,344,862
利益剰余金		
前期末残高	6,486,575	6,105,234
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	62,706	-
当期変動額		
剰余金の配当	70,652	70,614
当期純利益又は当期純損失()	247,982	178,991
当期変動額合計	318,634	108,377
当期末残高	6,105,234	6,213,612
自己株式		
前期末残高	35,157	36,593
当期変動額		
自己株式の取得	1,701	880
自己株式の処分	265	-
当期変動額合計	1,436	880
当期末残高	36,593	37,474
株主資本合計		
前期末残高	8,966,276	8,583,503
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	62,706	-
当期変動額		
剰余金の配当	70,652	70,614
当期純利益又は当期純損失()	247,982	178,991
自己株式の取得	1,701	880
自己株式の処分	269	-
当期変動額合計	320,066	107,497
当期末残高	8,583,503	8,691,000

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192,900	60,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,937	12,534
当期変動額合計	131,937	12,534
当期末残高	60,962	73,496
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	181,872	146,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,721	27,777
当期変動額合計	35,721	27,777
当期末残高	146,150	118,372
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,963	136,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,605	1,280
当期変動額合計	130,605	1,280
当期末残高	136,568	135,287
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,064	221,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,821	41,592
当期変動額合計	226,821	41,592
当期末残高	221,756	180,164
少数株主持分		
前期末残高	40,665	37,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,085	7,900
当期変動額合計	3,085	7,900
当期末残高	37,579	29,679

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,012,006	8,399,326
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	62,706	-
当期変動額		
剰余金の配当	70,652	70,614
当期純利益又は当期純損失()	247,982	178,991
自己株式の取得	1,701	880
自己株式の処分	269	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229,907	33,692
当期変動額合計	549,974	141,189
当期末残高	8,399,326	8,540,515

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,454	237,771
減価償却費	481,110	430,892
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32,756	21,668
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,232	102
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46,207	2,574
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,865	19,808
事業損失引当金の増減額（ は減少）	89,787	330,213
受取利息及び受取配当金	13,137	10,799
支払利息	91,453	86,121
社債発行費償却	16,057	-
為替差損益（ は益）	10,766	-
投資有価証券売却損益（ は益）	287	-
投資有価証券評価損益（ は益）	13,500	-
固定資産売却損益（ は益）	582	3,752
固定資産除却損	28,265	6,210
売上債権の増減額（ は増加）	344,761	514,871
たな卸資産の増減額（ は増加）	575,620	1,138,315
仕入債務の増減額（ は減少）	329,654	251,624
未払金の増減額（ は減少）	112,714	145,144
未払費用の増減額（ は減少）	50,669	52,824
その他	52,302	137,237
小計	146,697	1,713,114
利息及び配当金の受取額	13,292	10,943
利息の支払額	101,371	87,270
法人税等の支払額	77,406	88,421
法人税等の還付額	213,611	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,571	1,548,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	96,995
定期預金の払戻による収入	60,000	86,420
有形固定資産の取得による支出	360,870	301,021
有形固定資産の除却による支出	7,739	-
有形固定資産の売却による収入	2,869	4,284
無形固定資産の取得による支出	139,828	71,207
投資有価証券の取得による支出	4,145	4,467
投資有価証券の売却による収入	572	-
貸付けによる支出	-	9,855
貸付金の回収による収入	3,732	7,939
差入保証金の回収による収入	-	132,323
その他	8,925	17,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,334	269,715

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	470,000
リース債務の返済による支出	3,115	13,576
長期借入れによる収入	150,000	700,000
長期借入金の返済による支出	216,052	633,200
社債の発行による収入	783,943	-
社債の償還による支出	500,000	-
自己株式の処分による収入	269	-
自己株式の取得による支出	1,701	880
配当金の支払額	70,652	70,614
少数株主への配当金の支払額	294	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,396	488,270
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,067	1,861
現金及び現金同等物の期首残高	3,074,605	2,547,029
現金及び現金同等物の期末残高	2,547,029	3,339,270

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社(9社)は全て連結しております。当該連結子会社は、トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワドークリエーティブ、トーソー商事株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシア、トーソーサービス株式会社および上海東装家居材料製造有限公司であります。</p>	<p>子会社(9社)は全て連結しております。当該連結子会社は、トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワドークリエーティブ、トーソー商事株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシア、トーソーサービス株式会社および東装窓飾(上海)有限公司であります。</p> <p>なお、上海東装家居材料製造有限公司は平成22年1月11日付で、東装窓飾(上海)有限公司へ商号変更いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の決算日は12月31日、株式会社ワドークリエーティブの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司の決算日は12月31日、株式会社ワドークリエーティブの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 原則として時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品 ・当社および連結子会社 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品 ・当社および連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)原材料 ・当社および国内連結子会社 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ)貯蔵品 主として最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,928千円減少し、経常損失は、11,928千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～11年 工具器具及び備品 2～20年 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 20年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具及び備品 4～8年 また、当社および国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(ロ)原材料 ・当社および連結子会社 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～20年 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 20年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具及び備品 4～8年 また、当社および国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常損失および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、貸倒見積額を計上することとしております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>事業損失引当金 当社は連結子会社の事業に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理することとしております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。</p> <p>また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針</p> <p>「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却は、5年間の定額法によっております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,010千円減少し、経常損失は、6,010千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改定する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,546百万円、195百万円、1,907百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前連結会計年度1,213千円)は重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度9,903千円)は重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">207,571千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 15%;">201,461千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,409千円</td> <td>(</td> <td>14,409千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,199千円</td> <td>(</td> <td>1,199千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,019,245千円</td> <td>(</td> <td>948,655千円)</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>20,000千円</td> <td>(</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>124,244千円</td> <td>(</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,386,669千円</td> <td>(</td> <td>1,165,726千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,643,665千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 15%;">1,545,405千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>529,200千円</td> <td>(</td> <td>529,200千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>407,400千円</td> <td>(</td> <td>407,400千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,580,265千円</td> <td>(</td> <td>2,482,005千円)</td> </tr> </table> <p>上記の定期預金20,000千円は、国内連結子会社の平成21年3月31日現在の輸入信用状残高2,289千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	207,571千円	(201,461千円)	機械装置及び運搬具	14,409千円	(14,409千円)	工具器具及び備品	1,199千円	(1,199千円)	土地	1,019,245千円	(948,655千円)	定期預金	20,000千円	(千円)	投資有価証券	124,244千円	(千円)	計	1,386,669千円	(1,165,726千円)	短期借入金	1,643,665千円	(1,545,405千円)	一年内返済予定	529,200千円	(529,200千円)	長期借入金				長期借入金	407,400千円	(407,400千円)	計	2,580,265千円	(2,482,005千円)	<p>1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">186,705千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 15%;">181,142千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,129千円</td> <td>(</td> <td>10,129千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>873千円</td> <td>(</td> <td>873千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,019,245千円</td> <td>(</td> <td>948,655千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>147,850千円</td> <td>(</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,364,803千円</td> <td>(</td> <td>1,140,800千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,352,899千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 15%;">1,259,859千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>537,400千円</td> <td>(</td> <td>537,400千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>466,000千円</td> <td>(</td> <td>466,000千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,356,299千円</td> <td>(</td> <td>2,263,259千円)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	186,705千円	(181,142千円)	機械装置及び運搬具	10,129千円	(10,129千円)	工具器具及び備品	873千円	(873千円)	土地	1,019,245千円	(948,655千円)	投資有価証券	147,850千円	(千円)	計	1,364,803千円	(1,140,800千円)	短期借入金	1,352,899千円	(1,259,859千円)	一年内返済予定	537,400千円	(537,400千円)	長期借入金				長期借入金	466,000千円	(466,000千円)	計	2,356,299千円	(2,263,259千円)
建物及び構築物	207,571千円	(201,461千円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	14,409千円	(14,409千円)																																																																																										
工具器具及び備品	1,199千円	(1,199千円)																																																																																										
土地	1,019,245千円	(948,655千円)																																																																																										
定期預金	20,000千円	(千円)																																																																																										
投資有価証券	124,244千円	(千円)																																																																																										
計	1,386,669千円	(1,165,726千円)																																																																																										
短期借入金	1,643,665千円	(1,545,405千円)																																																																																										
一年内返済予定	529,200千円	(529,200千円)																																																																																										
長期借入金																																																																																													
長期借入金	407,400千円	(407,400千円)																																																																																										
計	2,580,265千円	(2,482,005千円)																																																																																										
建物及び構築物	186,705千円	(181,142千円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	10,129千円	(10,129千円)																																																																																										
工具器具及び備品	873千円	(873千円)																																																																																										
土地	1,019,245千円	(948,655千円)																																																																																										
投資有価証券	147,850千円	(千円)																																																																																										
計	1,364,803千円	(1,140,800千円)																																																																																										
短期借入金	1,352,899千円	(1,259,859千円)																																																																																										
一年内返済予定	537,400千円	(537,400千円)																																																																																										
長期借入金																																																																																													
長期借入金	466,000千円	(466,000千円)																																																																																										
計	2,356,299千円	(2,263,259千円)																																																																																										
<p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 70%;">13,762千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,762千円	<p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 70%;">13,762千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,762千円																																																																																								
建物及び構築物	13,762千円																																																																																												
建物及び構築物	13,762千円																																																																																												
<p>3 受取手形割引高 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 41,458千円</p>	<p>3 受取手形割引高 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 35,313千円</p>																																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額11,928千円が含まれております。	1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額8,414千円が含まれております。
2 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれている研究開発費 131,440千円	2 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれている研究開発費 115,580千円
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,459千円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 90千円 機械装置及び運搬具 3,662千円 計 3,752千円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 14千円 機械装置及び運搬具 3,027千円 計 3,042千円	
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 10,871千円 機械装置及び運搬具 6,491千円 建物及び構築物 10,902千円 計 28,265千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,554千円 機械装置及び運搬具 3,935千円 建物及び構築物 720千円 計 6,210千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,897,600			11,897,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,380	7,742	1,419	126,703

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,742株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,419株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,331	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	35,320	3	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,312	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,897,600			11,897,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,703	4,131		130,834

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,131株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	35,312	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月16日 取締役会	普通株式	35,301	3	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,300	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,577,029千円 預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000千円 現金及び現金同等物 2,547,029千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,379,490千円 預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 40,220千円 現金及び現金同等物 3,339,270千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 平成20年4月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社および各営業拠点の電話設備、電子計算機器であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">495,264</td> <td style="text-align: right;">196,422</td> <td style="text-align: right;">691,686</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">442,724</td> <td style="text-align: right;">118,337</td> <td style="text-align: right;">561,061</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">52,539</td> <td style="text-align: right;">78,084</td> <td style="text-align: right;">130,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">102,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,730千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	495,264	196,422	691,686	減価償却累計額相当額	442,724	118,337	561,061	期末残高相当額	52,539	78,084	130,624	1年内	102,202千円	1年超	98,527千円	合計	200,730千円	支払リース料	145,152千円	減価償却費相当額	104,463千円	支払利息相当額	6,578千円	1年内	1,666千円	1年超	416千円	合計	2,083千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">162,761</td> <td style="text-align: right;">147,612</td> <td style="text-align: right;">310,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">142,950</td> <td style="text-align: right;">104,630</td> <td style="text-align: right;">247,581</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,810</td> <td style="text-align: right;">42,982</td> <td style="text-align: right;">62,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,501千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	162,761	147,612	310,373	減価償却累計額相当額	142,950	104,630	247,581	期末残高相当額	19,810	42,982	62,792	1年内	56,306千円	1年超	40,022千円	合計	96,329千円	支払リース料	106,551千円	減価償却費相当額	69,501千円	支払利息相当額	3,496千円	1年内	416千円	1年超	千円	合計	416千円
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	495,264	196,422	691,686																																																																		
減価償却累計額相当額	442,724	118,337	561,061																																																																		
期末残高相当額	52,539	78,084	130,624																																																																		
1年内	102,202千円																																																																				
1年超	98,527千円																																																																				
合計	200,730千円																																																																				
支払リース料	145,152千円																																																																				
減価償却費相当額	104,463千円																																																																				
支払利息相当額	6,578千円																																																																				
1年内	1,666千円																																																																				
1年超	416千円																																																																				
合計	2,083千円																																																																				
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	162,761	147,612	310,373																																																																		
減価償却累計額相当額	142,950	104,630	247,581																																																																		
期末残高相当額	19,810	42,982	62,792																																																																		
1年内	56,306千円																																																																				
1年超	40,022千円																																																																				
合計	96,329千円																																																																				
支払リース料	106,551千円																																																																				
減価償却費相当額	69,501千円																																																																				
支払利息相当額	3,496千円																																																																				
1年内	416千円																																																																				
1年超	千円																																																																				
合計	416千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、外貨建取引における為替変動のリスクを回避するため、また、借入金にかかる金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理実施細則」に基づき、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの社員向けに貸し付けを行っており給与天引等の回収管理を行っているため、信用リスクは、極めて低いと考えております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建仕入から発生したものが含まれており、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金による資金調達に関して、運転資金につきましては、返済期限が1年以内の短期借入金により、調達することを基本としております。また、生産設備等への設備投資資金につきましては、長期借入金により、調達することを基本としております。このうちの一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、社債による資金調達に関しては、市場金利が低水準であるうちに運転資金として長期資金を調達することで、金利変動リスクを回避し、手元資金に余裕を持たせることを目的としております。

法人税、住民税(都道府県民税および市町村民税をいう。)および事業税の未払額である未払法人税等と未払消費税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

未払金につきましては、そのほとんどが営業経費であり、1ヶ月以内に支払期限が到来するものであります。

デリバティブ取引につきましては、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,379,490	3,379,490	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,509,709	6,509,709	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	280,345	280,345	-
(4) 長期貸付金	1,008	1,000	8
資産計	10,170,553	10,170,545	8
(1) 支払手形及び買掛金	1,512,696	1,513,499	802
(2) 短期借入金	1,934,140	1,934,140	-
(3) 未払金	602,519	602,519	-
(4) 未払法人税等	51,653	51,653	-
(5) 未払消費税等	125,705	125,705	-
(6) 社債	2,300,000	2,278,612	21,387
(7) 長期借入金	1,003,400	1,006,158	2,758
負債計	7,530,114	7,512,287	17,826
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されている もの	(197,947)	(197,947)	-
デリバティブ取引計	(197,947)	(197,947)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(2) (6) 社債には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内償還予定の社債を含めております。

(3) (7) 長期借入金には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、これらの一部には、外貨建仕入から発生するものがあり、為替予約等の振当処理の対象とされているため(下記デリバティブ取引参照)、取引金融機関から提示された価格等によって時価を算定しております。

(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等ならびに(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価は、元利息の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利息の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップとして特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価のないものは、非上場株式(連結貸借対照表計上価額6,969千円)であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	3,379,490	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,509,709	-	-	-
長期貸付金	82	926	-	-
合計	9,889,281	926	-	-

(注4) 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	500,000		1,000,000	800,000	-	-
長期借入金	537,400	254,000	122,000	60,000	30,000	-
合計	1,037,400	254,000	1,122,000	860,000	30,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	150,321	218,497	68,176
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	150,321	218,497	68,176
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,951	41,902	22,048
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	63,951	41,902	22,048
合計	214,272	260,400	46,127	

(注) 当連結会計年度末において減損処理を実施し、投資有価証券評価損13,500千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
572	287	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	(1) 非上場株式	6,967

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	209,908	132,720	77,188
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	209,908	132,720	77,188
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,437	72,605	2,168
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	70,437	72,605	2,168
合計		280,345	205,325	75,019

- (注) 1 時価のないものは、非上場株式(連結貸借対照表計上価額6,969千円)であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。
- 3 その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引と金利関連における金利スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

取引の利用目的

当社グループは、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、通常業務を遂行する上で必要となる借入金に係る金利変動リスクを回避するとともに、資金調達コストの削減を図り、リスク管理を効率的に行うことを目的として、金利スワップ取引を利用しております。

なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおり、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、固定金利と変動金利とを交換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、取引の相手方の債務不履行によるリスクについては、限りなく皆無に近いものと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、デリバティブ取引は、デリバティブ取引の取扱細則に従って実行しております。当該細則では、デリバティブの目的、範囲、取引実行に当たっての決裁、リスク管理体制が明記されており、当社グループは、当該細則に記載の無い目的並びに範囲におけるデリバティブ取引は一切行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	6,115		276	276
合計		6,115		276	276

- (注) 1 時価の算定方法...先物為替相場によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3 上記為替予約取引は、連結子会社に対する債務に振り当てたものであります。

(2) 金利関連

当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(*)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,272,903	1,723,931	201,066	取引金融機関から提示された価格等によっている。

(*) 振当処理済みの為替予約等については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているためその時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	827,000	380,000	(*)	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を、国内連結子会社のうち4社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

なお、国内連結子会社のうち株式会社ワドークリエーティブは、平成22年3月30日付の同社株主総会にて解散を決議し現在清算中であり、適格退職年金制度を平成21年9月に廃止しております。

また、当社および国内連結子会社のうち5社は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
退職給付債務	2,319,442	2,300,648
年金資産(注)1	1,525,105	1,829,207
未積立退職給付債務 +	794,336	471,440
未認識数理計算上の差異	396,697	76,149
連結貸借対照表計上額純額 +	397,639	395,291
前払年金費用		
退職給付引当金 -	397,639	395,291

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産があります。

(注) 1 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項
(平成20年3月31日現在)

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項
(平成21年3月31日現在)

年金資産の額 99,347百万円
年金財政計算上の給付債務の額 135,184百万円
差引額 35,837百万円

年金資産の額 73,398百万円
年金財政計算上の給付債務の額 134,579百万円
差引額 61,181百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2.77%

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2.88%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金基金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、14百万円の掛金拠出を費用処理しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金基金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、14百万円の掛金拠出を費用処理しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)
勤務費用	122,098	136,938
利息費用	41,583	46,424
期待運用収益	28,767	30,291
数理計算上の差異の損益処理額	40,927	81,227
退職給付費用 + + +	175,840	234,299

- | 前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| (注) 1 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額142,651千円を、当期総製造費用38,200千円および販売費及び一般管理費104,450千円として処理しております。 | (注) 1 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額141,939千円を、当期総製造費用37,627千円および販売費及び一般管理費104,312千円として処理しております。 |
| 2 上記以外に従業員に対する割増退職金11,594千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 | 2 上記以外に従業員に対する割増退職金 2,918千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 |
| 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。 | 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	2.0%	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">589,135千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">348,759千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">194,215千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">163,493千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">151,992千円</td></tr> <tr><td>事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">132,745千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">127,639千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">109,018千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,293千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">48,284千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,165千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,019,913千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,266,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">753,405千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53,941千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,599千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">29,390千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">133,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">620,186千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	589,135千円	関係会社株式評価損	348,759千円	投資有価証券評価損	194,215千円	減損損失	163,493千円	退職給付引当金	151,992千円	事業損失引当金	132,745千円	繰延ヘッジ損益	127,639千円	未払賞与	109,018千円	役員退職慰労引当金	83,293千円	たな卸資産評価損	48,284千円	未払社会保険料	15,165千円	その他	56,171千円	繰延税金資産小計	2,019,913千円	評価性引当額	1,266,508千円	繰延税金資産合計	753,405千円	買換資産圧縮積立金	53,941千円	固定資産圧縮積立金	46,599千円	繰延ヘッジ損益	29,390千円	その他	3,286千円	繰延税金負債合計	133,218千円	繰延税金資産(負債)の純額	620,186千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">761,434千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">348,759千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">194,215千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,093千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">143,597千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">103,953千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">88,071千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,312千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,783千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,775千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,967,465千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,248,236千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">719,228千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50,057千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">45,970千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">24,378千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,264千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">133,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">585,942千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	761,434千円	関係会社株式評価損	348,759千円	投資有価証券評価損	194,215千円	退職給付引当金	149,093千円	減損損失	143,597千円	繰延ヘッジ損益	103,953千円	未払賞与	88,071千円	役員退職慰労引当金	75,312千円	たな卸資産評価損	45,783千円	未払社会保険料	12,775千円	その他	44,466千円	繰延税金資産小計	1,967,465千円	評価性引当額	1,248,236千円	繰延税金資産合計	719,228千円	買換資産圧縮積立金	50,057千円	固定資産圧縮積立金	45,970千円	繰延ヘッジ損益	24,378千円	その他有価証券評価差額金	2,264千円	その他	10,615千円	繰延税金負債合計	133,286千円	繰延税金資産(負債)の純額	585,942千円
繰越欠損金	589,135千円																																																																																				
関係会社株式評価損	348,759千円																																																																																				
投資有価証券評価損	194,215千円																																																																																				
減損損失	163,493千円																																																																																				
退職給付引当金	151,992千円																																																																																				
事業損失引当金	132,745千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	127,639千円																																																																																				
未払賞与	109,018千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	83,293千円																																																																																				
たな卸資産評価損	48,284千円																																																																																				
未払社会保険料	15,165千円																																																																																				
その他	56,171千円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,019,913千円																																																																																				
評価性引当額	1,266,508千円																																																																																				
繰延税金資産合計	753,405千円																																																																																				
買換資産圧縮積立金	53,941千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	46,599千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	29,390千円																																																																																				
その他	3,286千円																																																																																				
繰延税金負債合計	133,218千円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	620,186千円																																																																																				
繰越欠損金	761,434千円																																																																																				
関係会社株式評価損	348,759千円																																																																																				
投資有価証券評価損	194,215千円																																																																																				
退職給付引当金	149,093千円																																																																																				
減損損失	143,597千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	103,953千円																																																																																				
未払賞与	88,071千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	75,312千円																																																																																				
たな卸資産評価損	45,783千円																																																																																				
未払社会保険料	12,775千円																																																																																				
その他	44,466千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,967,465千円																																																																																				
評価性引当額	1,248,236千円																																																																																				
繰延税金資産合計	719,228千円																																																																																				
買換資産圧縮積立金	50,057千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	45,970千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	24,378千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,264千円																																																																																				
その他	10,615千円																																																																																				
繰延税金負債合計	133,286千円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	585,942千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">92.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">102.2%</td></tr> <tr><td>連結消去手続きに伴う影響</td><td style="text-align: right;">266.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">930.5%</td></tr> <tr><td>連結会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">86.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">799.0%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	92.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9%	住民税均等割等	102.2%	連結消去手続きに伴う影響	266.9%	評価性引当額の増加	930.5%	連結会社の税率差異	86.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	799.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> <tr><td>連結消去手続きに伴う影響</td><td style="text-align: right;">68.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.1%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	15.0%	評価性引当額の増加	30.9%	連結消去手続きに伴う影響	68.8%	連結子会社の税率差異	2.7%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%																																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.2%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	92.2%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9%																																																																																				
住民税均等割等	102.2%																																																																																				
連結消去手続きに伴う影響	266.9%																																																																																				
評価性引当額の増加	930.5%																																																																																				
連結会社の税率差異	86.6%																																																																																				
その他	0.7%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	799.0%																																																																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.2%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																				
住民税均等割等	15.0%																																																																																				
評価性引当額の増加	30.9%																																																																																				
連結消去手続きに伴う影響	68.8%																																																																																				
連結子会社の税率差異	2.7%																																																																																				
その他	1.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,238,690	678,045	381,605	21,298,341		21,298,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,652,778	1,652,778	(1,652,778)	
計	20,238,690	678,045	2,034,383	22,951,119	(1,652,778)	21,298,341
営業費用	20,100,669	808,878	1,960,543	22,870,091	(1,656,798)	21,213,293
営業利益又は営業損失()	138,021	130,832	73,840	81,028	4,020	85,048
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	18,404,967	543,704	589,542	19,538,214	(986,682)	18,551,531
減価償却費	472,952	6,316	1,841	481,110		481,110
減損損失						
資本的支出	566,283	2,237	285	568,806		568,806

(注) 1 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業.....カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業...陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業.....介護用品、プラスチックチェーン、損害保険代理業、物流業務受託

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額9,835千円が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「室内装飾関連事業」が11,189千円、「その他事業」が739千円増加し、「室内装飾関連事業」、「その他事業」の営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の「室内装飾関連事業」の営業利益に与える影響は、軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「室内装飾関連事業」が6,010千円増加し、営業利益が、6,010千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,564,770	504,916	359,599	18,429,285		18,429,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,513,026	1,513,026	(1,513,026)	
計	17,564,770	504,916	1,872,625	19,942,311	(1,513,026)	18,429,285
営業費用	17,396,832	505,074	1,802,021	19,703,928	(1,517,346)	18,186,581
営業利益又は営業損失()	167,937	158	70,604	238,383	4,320	242,703
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	17,641,427	8,676	601,718	18,251,821	(801,657)	17,450,164
減価償却費	425,351	4,455	1,086	430,892		430,892
減損損失						
資本的支出	331,357			331,357		331,357

(注) 1 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業.....カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業...陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業.....介護用品、プラスチックチェーン、損害保険代理業、物流業務受託

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額14,333千円が含まれております。

6 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	710円37銭	723円29銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	21円06銭	15円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため(前連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,399,326	8,540,515
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	37,579	29,679
(うち少数株主持分(千円))	(37,579)	(29,679)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,361,746	8,510,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,770	11,766

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	247,982	178,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	247,982	178,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,774	11,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
トソー株式会社	第6回無担保社債	平成17年 7月29日	500,000	500,000 (500,000)	0.87	なし	平成22年 7月29日
	第7回無担保社債	平成19年 10月4日	1,000,000	1,000,000	1.43	なし	平成24年 10月4日
	第8回無担保社債	平成20年 8月6日	800,000	800,000	1.52	なし	平成25年 8月6日
合計			2,300,000	2,300,000 (500,000)			

(注) 1 ()内の数字(内数)は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000		1,000,000	800,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,402,020	1,934,140	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	529,200	537,400	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	5,564	18,207	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	407,400	466,000	2.1	平成23年4月11日～ 平成26年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,968	58,488	0.6	平成23年4月11日～ 平成27年9月26日
その他有利子負債 固定負債その他 (預り営業保証金)	80,862	81,872	1.3	
合計	3,445,015	3,096,108		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	254,000	122,000	60,000	30,000
リース債務	18,550	18,900	15,932	4,854

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上額等

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高 (千円)	4,163,623	4,655,231	4,584,282	5,026,148
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	370,203	62,787	74,794	470,393
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	391,546	9,500	62,765	623,803
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	33.27	0.81	5.33	53.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,990	2,730,909
受取手形	2,702,388	2,247,843
売掛金	3,893,249	3,984,378
商品及び製品	1,220,288	937,985
仕掛品	176,059	173,792
原材料及び貯蔵品	2,022,699	1,481,934
前払費用	60,709	55,099
繰延税金資産	285,562	246,555
デリバティブ債権	73,111	60,642
その他	101,381	113,148
貸倒引当金	5,410	4,466
流動資産合計	12,410,030	12,027,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,659,359	3,768,048
減価償却累計額	2,999,659	3,066,008
建物（純額）	659,700	702,039
構築物	577,023	568,527
減価償却累計額	525,095	515,958
構築物（純額）	51,927	52,568
機械及び装置	2,208,887	2,168,867
減価償却累計額	1,917,834	1,933,236
機械及び装置（純額）	291,052	235,631
車両運搬具	154,894	153,013
減価償却累計額	145,466	148,282
車両運搬具（純額）	9,428	4,731
工具、器具及び備品	3,882,062	3,883,473
減価償却累計額	3,653,724	3,720,863
工具、器具及び備品（純額）	228,338	162,610
土地	1,224,882	1,224,882
リース資産	28,649	90,524
減価償却累計額	3,263	17,551
リース資産（純額）	25,385	72,972
建設仮勘定	77,020	4,900
有形固定資産合計	2,567,736	2,460,336
無形固定資産		
ソフトウェア	22,878	239,751
ソフトウェア仮勘定	173,470	-
電話加入権	25,111	25,111
その他	1,093	875
無形固定資産合計	222,553	265,738

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 251,309	1 265,927
関係会社株式	771,708	771,708
関係会社出資金	63,912	63,912
従業員に対する長期貸付金	777	82
関係会社長期貸付金	600,000	407,000
破産更生債権等	19,494	2,988
長期前払費用	22,712	29,949
繰延税金資産	329,275	287,919
差入保証金	186,057	183,573
ゴルフ会員権	63,000	64,575
貸倒引当金	524,574	464,588
投資その他の資産合計	1,783,672	1,613,047
固定資産合計	4,573,962	4,339,122
資産合計	16,983,993	16,366,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,576,106	3 1,410,796
短期借入金	1 2,220,000	1 1,750,000
関係会社短期借入金	280,000	368,000
1年内返済予定の長期借入金	1 529,200	1 537,400
1年内償還予定の社債	-	500,000
リース債務	5,564	17,747
未払金	3 811,312	3 561,815
未払費用	347,283	296,685
未払法人税等	42,211	44,564
未払消費税等	14,775	111,239
前受金	1,698	1,313
預り金	18,919	22,206
前受収益	497	-
デリバティブ債務	317,510	258,590
その他	3 626	959
流動負債合計	6,165,707	5,881,319
固定負債		
社債	2,300,000	1,800,000
長期借入金	1 407,400	1 466,000
長期リース債務	19,968	56,311
退職給付引当金	216,496	206,561
役員退職慰労引当金	177,120	175,620
その他	3 81,047	3 83,116
固定負債合計	3,202,032	2,787,610
負債合計	9,367,739	8,668,929

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,344,862	1,344,862
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	80,241	74,463
固定資産圧縮積立金	69,319	68,384
別途積立金	5,050,000	4,500,000
繰越利益剰余金	271,216	330,138
利益剰余金合計	5,220,845	5,265,486
自己株式	36,593	37,474
株主資本合計	7,699,113	7,742,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,290	73,514
繰延ヘッジ損益	146,150	118,372
評価・換算差額等合計	82,859	44,858
純資産合計	7,616,253	7,698,015
負債純資産合計	16,983,993	16,366,945

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,190,435	16,292,170
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,042,009	1,220,288
当期製品製造原価	² 7,565,962	² 6,324,569
当期製品仕入高	2,889,715	2,368,866
取付費	850,705	812,816
合計	12,348,393	10,726,541
他勘定振替高	³ 365,642	³ 221,793
商品及び製品期末たな卸高	1,220,288	937,985
売上原価合計	¹ 10,762,462	¹ 9,566,762
売上総利益	7,427,973	6,725,408
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,401,458	1,273,206
広告宣伝費	707,727	466,899
販売促進費	530,039	357,299
貸倒引当金繰入額	2,299	-
役員報酬	111,510	109,985
従業員給料及び手当	1,872,053	1,895,449
従業員賞与	366,665	256,507
退職給付費用	112,761	148,391
役員退職慰労引当金繰入額	13,350	14,500
福利厚生費	453,321	447,425
減価償却費	57,978	89,148
賃借料	395,211	353,067
旅費及び交通費	375,972	320,892
研究開発費	² 46,865	² 32,906
その他	943,473	754,425
販売費及び一般管理費合計	7,390,687	6,520,104
営業利益	37,285	205,303
営業外収益		
受取利息	⁵ 10,653	⁵ 6,574
受取配当金	⁵ 61,116	⁵ 28,770
書籍販売収入	32,822	24,319
その他	⁵ 69,712	⁵ 50,314
営業外収益合計	174,305	109,979
営業外費用		
支払利息	58,108	54,388
社債利息	27,693	30,849
売上割引	15,420	9,516
投資有価証券評価損	13,500	-
書籍販売原価	50,734	40,263
その他	26,103	13,631
営業外費用合計	191,560	148,649
経常利益	20,030	166,633

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45,815	46,834
投資有価証券売却益	287	-
特別利益合計	46,102	46,834
特別損失		
固定資産除却損	4 22,864	4 5,757
関係会社株式評価損	95,965	-
和解金	14,000	-
特別損失合計	132,829	5,757
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	66,696	207,709
法人税、住民税及び事業税	28,132	32,029
法人税等調整額	106,187	60,424
法人税等合計	134,319	92,454
当期純利益又は当期純損失 ()	201,016	115,255

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,354,139	57.0	3,537,462	55.8
労務費		1,150,999	15.1	1,093,250	17.2
経費		2,132,055	27.9	1,713,131	27.0
当期総製造費用		7,637,194	100.0	6,343,843	100.0
期首仕掛品たな卸高		133,202		176,059	
合計		7,770,397		6,519,904	
他勘定振替高	2	28,375		21,541	
期末仕掛品たな卸高		176,059		173,792	
当期製品製造原価		7,565,962		6,324,569	

(注)主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,079,992千円 減価償却費 322,896千円 消耗品費 133,262千円 修繕費 89,027千円 研究開発費 81,734千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 893,983千円 減価償却費 252,371千円 消耗品費 91,663千円 研究開発費 80,382千円 修繕費 66,544千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 屑物等売却 11,520千円 広告宣伝費 7,027千円 研究開発費 1,460千円 その他 8,367千円 計 28,375千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 屑物等売却 6,051千円 広告宣伝費 4,005千円 研究開発費 2,889千円 その他 8,594千円 計 21,541千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、標準原価計算による組別総合原価計算制度を採用しております。 なお、原価差額は、売上原価およびたな卸資産に配賦しております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,170,000	1,170,000
当期末残高	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,344,858	1,344,858
当期末残高	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金		
前期末残高	0	4
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	1,344,858	1,344,862
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	1,344,862	1,344,862
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	292,500	292,500
当期末残高	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	86,466	80,241
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6,225	5,777
当期変動額合計	6,225	5,777
当期末残高	80,241	74,463
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	70,520	69,319
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,200	935
当期変動額合計	1,200	935
当期末残高	69,319	68,384
別途積立金		
前期末残高	5,050,000	5,050,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	550,000
当期変動額合計	-	550,000
当期末残高	5,050,000	4,500,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,973	271,216
当期変動額		
剰余金の配当	70,652	70,614
当期純利益又は当期純損失()	201,016	115,255
買換資産圧縮積立金の取崩	6,225	5,777
固定資産圧縮積立金の取崩	1,200	935
別途積立金の取崩	-	550,000
当期変動額合計	264,242	601,354
当期末残高	271,216	330,138
利益剰余金合計		
前期末残高	5,492,513	5,220,845
当期変動額		
剰余金の配当	70,652	70,614
当期純利益又は当期純損失()	201,016	115,255
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	271,668	44,641
当期末残高	5,220,845	5,265,486
自己株式		
前期末残高	35,157	36,593
当期変動額		
自己株式の取得	1,701	880
自己株式の処分	265	-
当期変動額合計	1,436	880
当期末残高	36,593	37,474
株主資本合計		
前期末残高	7,972,214	7,699,113
当期変動額		
剰余金の配当	70,652	70,614
当期純利益又は当期純損失()	201,016	115,255
自己株式の取得	1,701	880
自己株式の処分	269	-
当期変動額合計	273,101	43,760
当期末残高	7,699,113	7,742,874

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191,451	63,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,160	10,223
当期変動額合計	128,160	10,223
当期末残高	63,290	73,514
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	181,872	146,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,721	27,777
当期変動額合計	35,721	27,777
当期末残高	146,150	118,372
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,579	82,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,439	38,001
当期変動額合計	92,439	38,001
当期末残高	82,859	44,858
純資産合計		
前期末残高	7,981,794	7,616,253
当期変動額		
剰余金の配当	70,652	70,614
当期純利益又は当期純損失（ ）	201,016	115,255
自己株式の取得	1,701	880
自己株式の処分	269	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,439	38,001
当期変動額合計	365,540	81,762
当期末残高	7,616,253	7,698,015

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権（及 び債務）の評価基準及 び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法により算 定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、総平均法による原価 法によっておりましたが、当事業年度より「 棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分)が適用されたことに伴 い、総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下げ の方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益お よび経常利益は、それぞれ11,087千円減 少し、税引前当期純損失は、11,087千円 増加しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～11年 工具器具及び備品 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額（取得価額の5%）まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p>	<p>同左</p>
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っております。 なお、為替予約が付されている外貨 建金銭債権債務等については、振 当処理の要件を満たしている場合 には振当処理によっております。 また、金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしている場合 には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 債務および外貨 建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引取扱細則」に 基づき、外貨建取引における為替 相場の変動リスクをヘッジするた め、通常業務を遂行する上で将来 発生する外貨建資金需要を踏まえ え、必要な範囲内で為替予約を 行っております。 また、借入金にかかる金利変動リス クをヘッジするため、通常業務を 遂行する上で必要となる資金需要 を踏まえ、必要な範囲内で金利ス ワップを行っております。従って 投機的な取引は一切行わない方針 であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と ヘッジ手段の重要な条件が一致し ていることを事前テストで確認 し、また、四半期毎にその有効性が 継続していることを事後テストで 確認しております。 なお、外貨建予定取引については、 過去の取引実績および予算等を総 合的に勘案し、取引の実行可能性 が極めて高いことを事前テストで 確認するとともに、四半期毎にそ の有効性が継続していることを事 後テストで確認しております。 金利スワップについては、特例処理 の要件を満たすため、その判定を もって有効性の評価を省略してお ります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度12,202千円)については、金額が僅少なため、当事業年度の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改定する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」として掲記されたものは、「商品及び製品」へ、「原材料」および「貯蔵品」は、「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の製品は1,220,288千円、原材料は1,566,920千円、貯蔵品は455,778千円となっております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																					
<p>1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">196,472千円</td><td style="text-align: right;">(190,362千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,098千円</td><td style="text-align: right;">(11,098千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,409千円</td><td style="text-align: right;">(14,409千円)</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,199千円</td><td style="text-align: right;">(1,199千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,019,245千円</td><td style="text-align: right;">(948,655千円)</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">124,244千円</td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,386,669千円</td><td style="text-align: right;">(1,165,726千円)</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,545,405千円</td><td style="text-align: right;">(1,545,405千円)</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">529,200千円</td><td style="text-align: right;">(529,200千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">407,400千円</td><td style="text-align: right;">(407,400千円)</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">198,809千円</td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,680,815千円</td><td style="text-align: right;">(2,482,005千円)</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,762千円</td></tr> </table> <p>3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">14,054千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">732,494千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td style="text-align: right;">46,049千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">70,258千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">148,160千円</td></tr> <tr><td>流動負債その他</td><td style="text-align: right;">497千円</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td style="text-align: right;">535千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>P.T.トーソーインダストリー・インドネシア</td><td style="text-align: right;">196,520千円</td></tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの輸入信用状の開設および建物賃貸契約に伴う賃借料に対し、債務保証を行っております。なお、下記賃借料は1ヶ月分を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社ワドークリエーティブ</td><td></td></tr> <tr><td>輸入信用状の開設</td><td style="text-align: right;">2,289千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,125千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,414千円</td></tr> </table> <p>5 受取手形割引高 千円 受取手形裏書譲渡高 41,458千円</p>	建物	196,472千円	(190,362千円)	構築物	11,098千円	(11,098千円)	機械及び装置	14,409千円	(14,409千円)	工具器具及び備品	1,199千円	(1,199千円)	土地	1,019,245千円	(948,655千円)	定期預金	20,000千円	(千円)	投資有価証券	124,244千円	(千円)	計	1,386,669千円	(1,165,726千円)	短期借入金	1,545,405千円	(1,545,405千円)	一年内返済予定長期借入金	529,200千円	(529,200千円)	長期借入金	407,400千円	(407,400千円)	保証債務	198,809千円	(千円)	計	2,680,815千円	(2,482,005千円)	建物	13,762千円	受取手形	14,054千円	売掛金	732,494千円	流動資産その他	46,049千円	買掛金	70,258千円	未払金	148,160千円	流動負債その他	497千円	固定負債その他	535千円	P.T.トーソーインダストリー・インドネシア	196,520千円	株式会社ワドークリエーティブ		輸入信用状の開設	2,289千円	賃借料	1,125千円	計	3,414千円	<p>1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">177,362千円</td><td style="text-align: right;">(171,799千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,342千円</td><td style="text-align: right;">(9,342千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,129千円</td><td style="text-align: right;">(10,129千円)</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">873千円</td><td style="text-align: right;">(873千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,019,245千円</td><td style="text-align: right;">(948,655千円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">147,850千円</td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,364,803千円</td><td style="text-align: right;">(1,140,800千円)</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,259,859千円</td><td style="text-align: right;">(1,259,859千円)</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">537,400千円</td><td style="text-align: right;">(537,400千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">466,000千円</td><td style="text-align: right;">(466,000千円)</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">186,080千円</td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,449,339千円</td><td style="text-align: right;">(2,263,259千円)</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,762千円</td></tr> </table> <p>3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">16,665千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">715,313千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td style="text-align: right;">61,654千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">102,965千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">146,150千円</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td style="text-align: right;">535千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>P.T.トーソーインダストリー・インドネシア</td><td style="text-align: right;">186,080千円</td></tr> </table> <p>5 受取手形割引高 千円 受取手形裏書譲渡高 35,313千円</p>	建物	177,362千円	(171,799千円)	構築物	9,342千円	(9,342千円)	機械及び装置	10,129千円	(10,129千円)	工具器具及び備品	873千円	(873千円)	土地	1,019,245千円	(948,655千円)	投資有価証券	147,850千円	(千円)	計	1,364,803千円	(1,140,800千円)	短期借入金	1,259,859千円	(1,259,859千円)	一年内返済予定長期借入金	537,400千円	(537,400千円)	長期借入金	466,000千円	(466,000千円)	保証債務	186,080千円	(千円)	計	2,449,339千円	(2,263,259千円)	建物	13,762千円	受取手形	16,665千円	売掛金	715,313千円	流動資産その他	61,654千円	買掛金	102,965千円	未払金	146,150千円	固定負債その他	535千円	P.T.トーソーインダストリー・インドネシア	186,080千円
建物	196,472千円	(190,362千円)																																																																																																																				
構築物	11,098千円	(11,098千円)																																																																																																																				
機械及び装置	14,409千円	(14,409千円)																																																																																																																				
工具器具及び備品	1,199千円	(1,199千円)																																																																																																																				
土地	1,019,245千円	(948,655千円)																																																																																																																				
定期預金	20,000千円	(千円)																																																																																																																				
投資有価証券	124,244千円	(千円)																																																																																																																				
計	1,386,669千円	(1,165,726千円)																																																																																																																				
短期借入金	1,545,405千円	(1,545,405千円)																																																																																																																				
一年内返済予定長期借入金	529,200千円	(529,200千円)																																																																																																																				
長期借入金	407,400千円	(407,400千円)																																																																																																																				
保証債務	198,809千円	(千円)																																																																																																																				
計	2,680,815千円	(2,482,005千円)																																																																																																																				
建物	13,762千円																																																																																																																					
受取手形	14,054千円																																																																																																																					
売掛金	732,494千円																																																																																																																					
流動資産その他	46,049千円																																																																																																																					
買掛金	70,258千円																																																																																																																					
未払金	148,160千円																																																																																																																					
流動負債その他	497千円																																																																																																																					
固定負債その他	535千円																																																																																																																					
P.T.トーソーインダストリー・インドネシア	196,520千円																																																																																																																					
株式会社ワドークリエーティブ																																																																																																																						
輸入信用状の開設	2,289千円																																																																																																																					
賃借料	1,125千円																																																																																																																					
計	3,414千円																																																																																																																					
建物	177,362千円	(171,799千円)																																																																																																																				
構築物	9,342千円	(9,342千円)																																																																																																																				
機械及び装置	10,129千円	(10,129千円)																																																																																																																				
工具器具及び備品	873千円	(873千円)																																																																																																																				
土地	1,019,245千円	(948,655千円)																																																																																																																				
投資有価証券	147,850千円	(千円)																																																																																																																				
計	1,364,803千円	(1,140,800千円)																																																																																																																				
短期借入金	1,259,859千円	(1,259,859千円)																																																																																																																				
一年内返済予定長期借入金	537,400千円	(537,400千円)																																																																																																																				
長期借入金	466,000千円	(466,000千円)																																																																																																																				
保証債務	186,080千円	(千円)																																																																																																																				
計	2,449,339千円	(2,263,259千円)																																																																																																																				
建物	13,762千円																																																																																																																					
受取手形	16,665千円																																																																																																																					
売掛金	715,313千円																																																																																																																					
流動資産その他	61,654千円																																																																																																																					
買掛金	102,965千円																																																																																																																					
未払金	146,150千円																																																																																																																					
固定負債その他	535千円																																																																																																																					
P.T.トーソーインダストリー・インドネシア	186,080千円																																																																																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな 卸資産の収益性の低下による簿価切下額11,087千円が含まれております。	1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな 卸資産の収益性の低下による簿価切下額8,979千円が含まれております。
2 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれている研究開発費	2 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれている研究開発費
128,599千円	113,289千円
3 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりであります。	3 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりであります。
販売促進費等 330,899千円	販売促進費等 196,201千円
広告宣伝費 25,489千円	広告宣伝費 15,103千円
研究開発費 5,077千円	研究開発費 3,198千円
その他 4,176千円	その他 7,289千円
計 365,642千円	計 221,793千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 6,191千円	機械及び装置 3,885千円
工具、器具及び備品 5,874千円	工具、器具及び備品 1,107千円
建物 10,634千円	構築物 463千円
車両運搬具 163千円	建物 257千円
計 22,864千円	計 5,757千円
5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。	5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 8,614千円	受取利息 5,600千円
受取配当金 53,226千円	受取配当金 22,205千円
営業外収益その他 16,905千円	営業外収益その他 16,456千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120,380	7,742	1,419	126,703

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,742株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,419株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	126,703	4,131		130,834

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,131株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 平成20年4月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社および各営業拠点の電話設備、電子計算機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">453,143</td> <td style="text-align: right;">162,794</td> <td style="text-align: right;">615,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">411,585</td> <td style="text-align: right;">99,587</td> <td style="text-align: right;">511,173</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41,558</td> <td style="text-align: right;">63,206</td> <td style="text-align: right;">104,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">87,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,475千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,352千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	453,143	162,794	615,937	減価償却累計額相当額	411,585	99,587	511,173	期末残高相当額	41,558	63,206	104,764	1年内	87,924千円	1年超	79,980千円	合計	167,905千円	支払リース料	130,255千円	減価償却費相当額	90,475千円	支払利息相当額	5,352千円	1年内	1,666千円	1年超	416千円	合計	2,083千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">147,132</td> <td style="text-align: right;">113,568</td> <td style="text-align: right;">260,701</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">128,632</td> <td style="text-align: right;">78,152</td> <td style="text-align: right;">206,785</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> <td style="text-align: right;">35,415</td> <td style="text-align: right;">53,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,401千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	147,132	113,568	260,701	減価償却累計額相当額	128,632	78,152	206,785	期末残高相当額	18,500	35,415	53,916	1年内	45,917千円	1年超	38,484千円	合計	84,401千円	支払リース料	90,643千円	減価償却費相当額	55,029千円	支払利息相当額	2,730千円	1年内	416千円	1年超	千円	合計	416千円
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	453,143	162,794	615,937																																																																		
減価償却累計額相当額	411,585	99,587	511,173																																																																		
期末残高相当額	41,558	63,206	104,764																																																																		
1年内	87,924千円																																																																				
1年超	79,980千円																																																																				
合計	167,905千円																																																																				
支払リース料	130,255千円																																																																				
減価償却費相当額	90,475千円																																																																				
支払利息相当額	5,352千円																																																																				
1年内	1,666千円																																																																				
1年超	416千円																																																																				
合計	2,083千円																																																																				
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	147,132	113,568	260,701																																																																		
減価償却累計額相当額	128,632	78,152	206,785																																																																		
期末残高相当額	18,500	35,415	53,916																																																																		
1年内	45,917千円																																																																				
1年超	38,484千円																																																																				
合計	84,401千円																																																																				
支払リース料	90,643千円																																																																				
減価償却費相当額	55,029千円																																																																				
支払利息相当額	2,730千円																																																																				
1年内	416千円																																																																				
1年超	千円																																																																				
合計	416千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式771,708千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
348,759千円	348,759千円
貸倒引当金	繰越欠損金
205,331千円	260,007千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
190,625千円	190,625千円
減損損失	減損損失
163,493千円	143,597千円
繰越欠損金	繰延ヘッジ損益
136,166千円	103,953千円
繰延ヘッジ損益	退職給付引当金
127,639千円	83,037千円
未払賞与	未払賞与
93,652千円	75,597千円
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
87,031千円	70,599千円
役員退職慰労引当金	たな卸資産評価損
71,202千円	44,649千円
たな卸資産評価損	貸倒引当金
43,689千円	20,828千円
未払社会保険料	未払社会保険料
13,262千円	10,982千円
未払事業税	未払事業税
4,069千円	1,115千円
その他	その他
9,078千円	9,901千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,494,001千円	1,363,654千円
評価性引当額	評価性引当額
748,356千円	706,633千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
745,644千円	657,021千円
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
53,941千円	50,057千円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
46,599千円	45,970千円
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
29,390千円	24,378千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
874千円	2,139千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
130,806千円	122,545千円
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
614,838千円	534,475千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.2%	40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
37.7%	11.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
34.5%	2.0%
住民税均等割等	住民税均等割等
48.1%	15.7%
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
196.7%	20.1%
法人税等還付税額	その他
5.9%	0.8%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.5%	44.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
201.4%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	647円04銭	654円22銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	17円07銭	9円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため(前事業年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,616,253	7,698,015
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,616,253	7,698,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,770	11,766

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	201,016	115,255
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	201,016	115,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,774	11,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	120,540	59,064
		株式会社常陽銀行	121,000	50,457
		株式会社みずほフィナンシャルグ ループ	244,000	45,140
		中央三井トラスト・ホールディン グス株式会社	83,000	29,133
		株式会社東京都民銀行	12,300	15,288
		タカラスタンダード株式会社	24,869	14,448
		日本金属株式会社	70,000	12,390
		株式会社ハンズマン	11,700	8,541
		凸版印刷株式会社	8,000	6,752
		アークランドサカモト株式会社	5,891	5,920
		その他15銘柄	47,033	18,791
小計		748,333	265,927	
計		748,333	265,927	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,659,359	119,133	10,444	3,768,048	3,066,008	76,537	702,039
構築物	577,023	9,418	17,914	568,527	515,958	8,314	52,568
機械及び装置	2,208,887	8,323	48,342	2,168,867	1,933,236	59,859	235,631
車両運搬具	154,894		1,881	153,013	148,282	4,652	4,731
工具、器具及び備品	3,882,062	80,733	79,322	3,883,473	3,720,863	145,354	162,610
土地	1,224,882			1,224,882			1,224,882
リース資産	28,649	61,875		90,524	17,551	14,288	72,972
建設仮勘定	77,020	64,881	137,001	4,900			4,900
有形固定資産計	11,812,780	344,365	294,907	11,862,238	9,401,902	309,006	2,460,336
無形固定資産							
ソフトウェア	222,675	249,168		471,844	232,092	32,295	239,751
ソフトウェア仮勘定	173,470		173,470				
電話加入権	25,111			25,111			25,111
その他	5,362		1,000	4,362	3,487	218	875
無形固定資産計	426,620	249,168	174,470	501,318	235,580	32,513	265,738
長期前払費用	82,789	18,948		101,737	71,787	11,710	29,949

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

無形固定資産

ソフトウェア

P L E M I A 開発費用

41,730千円

2 長期前払費用のうち、前期までに償却済のものは「前期末残高」に含めておりません。また、当期において償却済となったものは「当期末残高」に含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	529,985		14,096	46,834	469,054
役員退職慰労引当金	177,120	14,500	16,000		175,620

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、過年度個別引当分の現金回収によるもの45,409千円および洗替処理に基づく戻入額1,424千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,335
預金	当座預金	1,905,265
	普通預金	137,747
	定期預金	670,000
	その他	16,560
小計		2,729,573
合計		2,730,909

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社川島織物セルコン	503,135
アスワン株式会社	334,696
杉田エース株式会社	91,059
シンコール株式会社	83,740
リリカラ株式会社	67,077
その他	1,168,134
合計	2,247,843

(ロ)期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成22年4月	595,364	
5月	599,083	
6月	503,531	
7月	370,087	
8月	179,777	
9月		
10月		
合計	2,247,843	

八 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーソー産業資材株式会社	405,048
リック株式会社	364,928
住江織物株式会社	286,058
トーソーサービス株式会社	223,396
株式会社川島織物セルコン	164,818
その他	2,540,127
合計	3,984,378

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,893,249	17,418,936	17,327,807	3,984,378	81.30	82.53

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
カーテンレール類	730,946
ブラインド類	143,163
間仕切類	21,865
その他	42,009
合計	937,985

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
カーテンレール類	10,634
ブラインド類	160,505
間仕切類	2,653
合計	173,792

へ 原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
主要材料	生地・スクリーン	398,507
	アルミ型材	76,644
	木質ブラインド資材	51,647
	塩ビレザー	13,655
	塩ビ鋼帯・オレフィン鋼帯	25,771
	その他	79,329
	小計	645,555
部分品		437,935
包装材料		45,742
貯蔵品	カタログ	216,433
	書籍	111,164
	工場用消耗品	23,053
	その他	2,049
	小計	352,701
合計		1,481,934

b 負債の部

イ 支払手形

該当事項はありません。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社金子製作所	147,598
中尾金属株式会社	123,590
日軽産業株式会社	67,160
トーソーサービス株式会社	44,325
日精株式会社	43,773
その他	984,348
合計	1,410,796

ハ 短期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
株式会社みずほ銀行	900,000	運転資金	平成22年6月	工場財団・投資有価証券
株式会社常陽銀行	400,000	運転資金	平成22年6月	工場財団
株式会社東京都民銀行	100,000	運転資金	平成22年6月	工場財団
株式会社三井住友銀行	100,000	運転資金	平成22年5月	無担保
株式会社千葉銀行	100,000	運転資金	平成22年3月	無担保
株式会社筑波銀行	100,000	運転資金	平成22年4月	無担保
みずほ信託銀行株式会社	50,000	運転資金	平成22年11月	無担保
合計	1,750,000			

ニ 社債

区分	金額(千円)
第6回無担保社債	500,000
第7回無担保社債	1,000,000
第8回無担保社債	800,000
合計	2,300,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	430,000 (200,000)	運転資金	平成26年9月	工場財団・土地・建物・ 投資有価証券
株式会社東京都民銀行	328,400(142,400)	運転資金	平成24年12月	工場財団
株式会社常陽銀行	147,000(147,000)	運転資金	平成22年12月	工場財団
中央三井信託銀行株式会社	98,000 (48,000)	運転資金	平成24年6月	工場財団
合計	1,003,400 (537,400)			

- (注) 1 期末残高の()内の数字(内数)は、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。
 2 貸借対照表日以降3年間の返済予定額は次のとおりであります。

	千円
平成22年4月1日～平成23年3月31日	537,400
平成23年4月1日～平成24年3月31日	254,000
平成24年4月1日～平成25年3月31日	122,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第69期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

トーソー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーソー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーソー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

トーソー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーソー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーソー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

トーソー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。